

日南市重点戦略プラン 2025

分野別施策集

日 南 市

目 次

1 日南市重点戦略プランについて

- (1) 策定の背景と意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 構成と期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 概念図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 分野別施策

- (1) 農業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (6) 学校教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (7) 歴史的資源・地域文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (8) 生涯学習・次世代育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (9) スポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (10) 国際交流・姉妹都市交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (11) 健康づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- (12) 地域医療体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (13) 高齢者福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (14) 子育て・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (15) 障がい者（児）福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (16) 地域福祉・社会保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (17) 人権・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (18) 地域自治・市民活動・協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (19) 環境保全・美化推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (20) 住環境・景観・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (21) 上下水道・生活排水処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (22) 防災・危機管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- (23) 消防・救急・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- (24) 地域安全・交通安全・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- (25) 土地利用・都市基盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- (26) 幹線道路・重要港湾・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

(27)	生活道路・公共交通	46
(28)	情報共有	48
(29)	財政基盤	50
(30)	行政組織	52
(31)	デジタル活用《分野横断》	54
(32)	人口創出《分野横断》	56

3 参考資料

(1)	日南市総合計画等審議会委員名簿	58
(2)	日南市重点戦略プラン策定の経過	59
(3)	用語解説	60

1 日南市重点戦略プランについて

(1) 策定の背景と意義

令和2年度から6年度までを計画期間とした重点戦略プランでは、新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰などから、市民の命と生活を守り、地域経済を活性化させる取組を優先的に行いながら、「選択と集中※1」を念頭に置き、子育て環境の充実を図る取組などについて、重点的に取り組んでまいりました。

また、東九州自動車道の開通によって新たな人の流れが生まれるなど、日南市には変革する好機が訪れており、第一次産業や観光業の振興において一定の成果が現れています。

しかしながらその一方では、市民の生活基盤に対する不安は増しており、さらに、少子高齢化による生産年齢人口※2の減少や激甚化する災害などにより、将来に対する懸念が高まっています。

そのため、日南市重点戦略プラン2025は、市民生活を守る取組を進めることを前提としたうえで、持続可能なまち、選ばれるまちとなれるよう未来を創り出す人材の育成や、海・山・人の魅力あふれる日南市の資源をさらに磨きあげる取組などについて、重点的に取り組む戦略性のある計画とします。

(2) 構成と期間

重点戦略プランは、分かりやすく活用しやすいものとするため、**本冊**と**分野別施策集**に区分します。

① 構成

(本冊)

まちづくりのコンセプトを示すとともに、本市が目指す将来像である長期ビジョンと、長期ビジョンをより具体的に描く4つのビジョン、そのビジョンを達成するための戦略及び「重点施策」を示します。

(分野別施策集)

本市のまちづくりを進めるうえでの各分野の課題と、それを解決するための「施策」を示したもので、本市の土台（礎）となる取組の集合体です。

② 期間

長期的な視点を踏まえつつ、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

コンセプト（理念）
創る。挑む。

ビジョン1

誰もがまちづくりに
関わり活躍できるまち

戦略1
まちの未来を動かす
人づくり戦略

次世代の育成

担い手の育成

ゼロカーボンシティの実現

つながりの創出

デジタル社会の実現

人口減少の抑制

ビジョン4

可能性を広げ、
未来へつながるまち

戦略4
持続可能なまちへと変わる
仕組みづくり戦略

長期ビジョン（将来像）目指すべき姿

住みたい 住み続けたいまち

－ R11年度目標 － 暮らしやすさの満足度 60%
(R6年度市民アンケート 30.7%)

ビジョン2

安心をみんなで
つくっていけるまち

戦略2
地域と共に守る
暮らしづくり戦略

防犯・防災力の強化

健康・福祉・医療の環境の充実

生活環境の向上

ダイバーシティの風土醸成

ビジョン3

地域の資源をいかし、
稼ぐことができるまち

戦略3
未来を切り拓く
産業づくり戦略

人材の確保

産業基盤の強化

経営の安定化

魅力の向上

2 分野別施策

(1) 農業の振興

現状と課題

- 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、担い手の確保が必要となります。
- 農業を取り巻く環境の変化に対応していくため、競争力のある経営体の育成が必要です。
- 自然災害や異常気象により、生産に大きな影響を及ぼしていることから、施設整備等の強化が必要です。
- 市土の保全、水源のかん養、自然環境の保全のため、農地などを保全していく必要があります。
- 傾斜地等の営農条件不利地では、遊休農地の増加が懸念されることから、農用地を維持管理していく必要があります。
- 農業の生産性の維持・強化を図るためには、多様な農作物の生産に対応できる生産基盤を確保する必要があります。
- 農業経営の安定化及び活性化を図るため、地域の特色を活かした農畜産物の生産及び消費拡大に繋がる取組が必要です。
- 豚熱や、鳥インフルエンザ等の発生が懸念されているため、家畜伝染病に対する防疫体制の強化が求められています。

重点施策

- 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制（戦略3）
 - ▶ 関連（戦略2）
- 多様な人材の活用による産業人材※3の確保（戦略3）
- 法人化を目指す農業者や農業への新規参入を希望する企業などに対する支援（戦略3）
- 先端技術を取り入れたスマート農林水産業※4による生産性の向上（戦略3）
- 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング※5強化（戦略3）
- 効果的なプロモーション※6による地域資源の認知度向上（戦略3）
- イベント等による農林水産物の消費拡大の推進（戦略3）
- 産業課題解決等に向けたアプローチの強化（戦略3）

施策

- 各種制度の活用による第一次産業の担い手育成
- 自然災害や病虫害被害から農作物等を守る施設整備等の推進
- 農業者と地域住民が一体となった、農業施設の維持及び景観形成等の環境資源の保全
- 中山間地域※7などの条件不利地域における農業生産活動の促進
- 農地や農道、水利施設などの整備による生産基盤の高度化及び安定化
- 農畜産物の安定した生産販売体制の確立
- 3つの道の駅の特色を活かした、農業者の所得向上や地域特産物のPRなど取組の充実
- 自衛防疫意識の高揚を図り、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止策など家畜防疫体制の強化

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
農業総生産額	百万円	17,724	17,800	17,850	17,900	17,950	18,000
※各年度 50 百万円の増で積算。							
新 認定新規就農者数	人	5	5	5	5	5	5
※過去 4 か年（R2～R5 年度）の実績平均 4.6 人を基に、毎年 5 人で積算。							
農業法人化数（累計）	法人	37 (R5 末現在)	38	39	40	41	42
※過去 4 か年（R2～R5 年度）の実績 2 法人を基に、毎年 1 法人増で積算。							
多面的機能支払※8 取組面積	ha	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692
※R5 実績値（1,692ha）の維持で積算。							
新 中山間地域等直接支払協定 面積	ha	623	543	543	543	543	543
※意向調査を踏まえた取組見込面積を基に、取組面積の維持で積算。							
新 道の駅酒谷、なんごう、 きたごうの交流人口	千人	481	498	515	532	549	566
※新型コロナ発生前の H30 年度道の駅の交流人口（年間来場目標者数）を基に目標値を積算。 (H30 酒谷 191,106 人 なんごう 153,453 人 きたごう 221,845 人 ※整備計画の年間利用者数の想定数)							

主な個別計画

- 日南市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 日南市農業振興地域整備計画
- 日南市農業農村整備事業計画
- 日南市果樹産地構造改革計画
- 日南市農業再生協議会水田フル活用ビジョン
- 日南市畜産クラスター計画
- 日南市食育・地産地消推進計画

(2) 林業の振興

現状と課題

- 宮崎県が目標とする R8 年度までの再造林※9 率 90%に対し、日南市の再造林率（R2～R4 年度の 3 ヶ年平均）は 73.1%であることから、再造林を進める必要があります。
- 造林作業に従事する人手の慢性的な不足により、植林と下刈りが進まないことから、森林整備の推進を阻む要因となっています。
- 森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発といった事業への効率的で効果的な森林環境譲与税※10 の活用が求められています。
- 所有者移転等による森林情報が十分に継承されないことで、所有者や境界の不明な森林が生じ、経営管理や整備に支障をきたしています。
- 林業経営の安定を図るため、森林情報のデジタル化、森林作業の機械化・スマート化の推進や未利用の間伐材などの森林資源の有効活用が必要です。
- 木材利用は住宅をはじめとする木材工法が減少し、需要が伸び悩んでいることから、利用を促す取組が必要です。

重点施策

- 県のグリーン成長プロジェクト※11 の推進と森林施業の集約化による再造林の推進（戦略 3）▶ 関連（戦略 2）
- 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制（戦略 3）
- 多様な人材の活用による産業人材の確保（戦略 3）
- 持続的で適切な森林整備と林業経営の効率化の促進（戦略 3）
- 先端技術を取り入れたスマート農林水産業による生産性の向上（戦略 3）
- 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング強化（戦略 3）
- 効果的なプロモーションによる地域資源の認知度向上（戦略 3）
- イベント等による農林水産物の消費拡大の推進（戦略 3）
- 市内住宅等への飼肥杉材の利用による地産地消※12 の推進（戦略 3）
- 産業課題解決等に向けたアプローチの強化（戦略 3）

施策

- 各種制度の活用による第一次産業の担い手育成
- 造林施業に係る、労働環境改善の推進
- 所有者や境界など、森林資源情報の把握の取組

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
主伐（針葉樹）面積に対する 再造林面積の割合 (過去3ヵ年平均)	%	73.1	75.0	90.0	90.0	90.0	90.0
※県の目標値（R8年度:90%）に合わせて、目標値を積算。							
林業担い手の新規就業者数 (制度利用者数)	人	9	10	10	10	10	10
※R5年度実績（9名）を基に、毎年10名で積算							
森林経営計画面積（累計）	ha	9,578	10,018	10,238	10,458	10,678	10,898
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の実績平均228haを基に、毎年220ha増で積算。							

新

主な個別計画

- 日南市森林整備計画
- 日南市森林経営計画
- 日南市飢肥杉等利用促進に関する基本方針

(3) 水産業の振興

現状と課題

- 漁業従事者については、人口減少や高齢化により減少していることから、外国人漁業実習生・労働者の雇用によって漁業が継続されており、引き続き漁業の担い手の確保と育成の取組が必要です。
- 燃油高騰や漁労資材や餌等の価格高騰に加え、漁船の老朽化による定期検査・修理等の費用が増加し、経営の継続が厳しくなっています。
- 海況や魚価、漁獲量などの様々な要因により、収入が不安定となる傾向にあるため、付加価値向上による加工品開発や販路拡大、ブランド化の推進を図るなど、安定的な収入確保につながる取組が必要です。
- 水産物の安定供給や生産性向上を図る拠点となる、漁港や共同利用施設などの老朽化により安全性が危惧されており、基盤整備が必要です。
- 漁業への関心の希薄化により、若年層の魚食離れによる消費の減少が見られており、魚価の低迷による漁業収益への影響が懸念されます。
- 水産資源の減少や環境問題により漁業の持続性が危惧されていることから、生産性が確保される新たな基幹漁業への取組が求められています。
- 漁業従事者の減少や高齢化により、今後の沿岸海域における藻場等の保全活動の停滞が危惧されます。

重点施策

- 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制（戦略3）
 - ▶ 関連（戦略2）
- 多様な人材の活用による産業人材の確保（戦略3）
- 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング強化（戦略3）
- 効果的なプロモーションによる地域資源の認知度向上（戦略3）
- イベント等による農林水産物の消費拡大の推進（戦略3）
- 漁港や水産物共同利用施設の機能性及び安全性の強化（戦略3）
- 先端技術を取り入れたスマート農林水産業による生産性の向上（戦略3）
- 産業課題解決等に向けたアプローチの強化（戦略3）

施策

- 収益性の向上による漁業経営安定化への取組
- マーケットニーズ※13に対応した新たな加工品開発・生産の取組
- かつお一本釣り漁業文化の継承活動の推進
- 漁業体験・料理体験を通じた漁業への関心や魚食普及の推進
- 海藻・貝類等養殖など新たな基幹漁業につながる取組への支援
- 沿岸海域の藻場等の保全活動の推進

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	1 隻あたりの平均漁獲量	トン/ 隻	114	114	114	114	114	114
※過去 10 年間の最高値である R 5 年の数値（114.4 トン）の維持で積算。								
新	漁協が行う水産物販売施設の売上高	百万円	330	335	340	345	350	355
※過去 6 年間の対象施設の売上合計額の増加額を基に、年間 5 百万円の増加を目標に積算。								

主な個別計画

- 浜の活力再生プラン

(4) 商工業の振興

現状と課題

- 企業においては、人口減少や若者の市外企業への流出等の影響により、労働力の確保が深刻な課題となっています。
- 地域経済の活性化や雇用の場の創出を担っている中小企業・小規模企業の振興や、東九州自動車道を活用した地域経済の好循環を実現するための取組が必要です。
- 市民意識調査では、例年、「雇用環境」と「企業誘致」が重点課題に挙げられており、大規模工場の誘致が必要であるが、工業用地が不足している状況です。
- 農林水産物の販売における産地（自治体）間競争や、高齢化や担い手不足等により生産量が伸び悩む中、新たな地域資源の発掘や既存商品の磨き上げにより、本市の魅力及び認知度向上を図り地域活性化に繋げることが必要です。
- 新たなビジネスの創出を目指す企業や起業家などに対し、関係機関と連携した、支援の推進が必要です。
- 郊外への需要の流出やネットビジネスの拡大などによる商店数の減少により、まちの賑わいが失われており、商店街等の再活性化の取組が必要です。
- 企業の生産性向上や業務効率化を図るため、ICT技術※14などの導入を推進していくことが必要です。
- 地場企業等経営者の高齢化により、突然の廃業や表面化していない後継者問題を抱える企業の掘り起こしや、継業希望者とのマッチングを図る等、事業承継の推進が必要です。

重点施策

- 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制（戦略3）
 - ▶ 関連（戦略2）
- 多様な人材の活用による産業人材の確保（戦略3）
- 地元企業や関係機関等による企業人材育成の場づくり（戦略3）
- 企業誘致の推進に向けた新たな工業団地の整備（戦略3）
- 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング強化（戦略3）
- 効果的なプロモーションによる地域資源の認知度向上（戦略3）
- 新しいビジネスに挑戦する企業・起業家への支援（戦略3）
- 地場企業のデジタル化の推進（戦略4）▶ 関連（戦略3）
- 地域の産業をつなぐ事業承継の推進（戦略4）
- 産業課題解決等に向けたアプローチの強化（戦略3）

施策

- 地元企業や高校、関係機関等が一体となった人材確保の場づくり
- 地元での消費喚起等、地域経済の好循環に向けた関係機関等と連携した企業への支援
- 多世代の交流によるイベント等によるにぎわい創出

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
雇用創出数（累計）	人	26	20	40	60	80	100
※毎年2社の企業を誘致し、20人の採用を目標に積算。							
高校生の市内就職率	%	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5
※R5 年度実績（36.5%）の維持を目標に設定。							
創業・新規事業数（累計）	件	(R1～R5 累計) 40	10	20	30	40	50
※過去5年間の実績（40件）を基に、R11年度までに50件で積算。							

(5) 観光の振興

現状と課題

- 本市の年間観光入込客数は、コロナ禍以前の令和元年は約 193 万人でしたが、5 類移行後の令和 5 年は約 163 万人、また宿泊者数も令和元年は約 18 万人に対し、令和 5 年は約 15 万人と、コロナ禍からの回復ペースは鈍化しています。
- 日本国内では、訪日観光客（インバウンド）が多い状況となっていますが、本市の外国人宿泊客数は、令和元年は 1 万 8 千人に対し、令和 5 年は約 2 千人とかなり減っています。
- プロスポーツキャンプにおける入込客数においても、コロナ禍前の令和元年は、約 1 3 万人に対し、令和 5 年は約 6 万人で半減している状況となっています。
- 観光客の入込客の状況から、東九州自動車道開通の効果をより活かした、市内回遊性※15 を高め滞在時間を延ばすための取組が必要です。
- 観光統計を算出する際に、年 4 回の主要観光施設での実態調査等を行っていますが、観光客の市内の回遊状況などの動向が詳細に把握できていないため、実際の観光客のニーズを捉えた観光施策の展開が困難な状況となっています。
- 本市の魅力ある観光資源を磨き上げるとともに、その魅力をより広く発信していく必要があります。
- クルーズ船の寄港数は、令和 5 年は 17 回となっており、物流船の入港との兼ね合いにより、大きな増加が見込めない状況となっています。
- 市が管理している観光施設の老朽化が著しく、突発的な修繕箇所や修繕費が年々増加しており、早急な対応に苦慮している状況となっています。
- 市が管理している観光施設の指定管理者や、管理委託業者・団体において、高齢化や人員不足により、担い手の確保などが課題となっています。
- 歴史的価値・文化的価値のある資源が多くあり、伝統的文化の継承とそれらの効果的な活用を図る必要があります。

重点施策

- データ分析によるニーズを捉えた観光戦略の実施（戦略 3）
- 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング強化（戦略 3）
- 効果的なプロモーションによる地域資源の認知度向上（戦略 3）
- 多様な人材の活用による産業人材の確保（戦略 3）
- 自然や歴史的資源・文化遺産の活用による、魅力ある観光づくりの推進（戦略 3）

施策

- 地域の魅力を最大限に引き出す観光ゾーニング※16
- 新たな I C 開通を見据えた、ニーズに併せたドライブルートなど回遊ルートの造成・周知
- 物流船と併合できるクルーズ船の誘致活動など戦略性を持ったポートセールス※17の実施
- 観光客が安全・安心して施設等見学ができるよう、定期的な施設点検による修繕箇所等の早期発見、早期対応の実施

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
観光入込客数	万人	163	175	181	187	193	199
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約 6 万人の増で積算。							
観光消費額	億円	35.5	39.5	41.5	43.5	45.5	47.5
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年 2 億円の増で積算。							
新 市内宿泊者数	千人	148.0	158	163	168	173	178
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約 5 千人の増で積算。							
新 堀川運河周辺の通行量	人/8h	705	705	800	900	1,000	1,000
※R6 年 3 月策定の「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」の指標							
新 飫肥城周辺入込客数	千人	97	137	157	177	197	217
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約 2 万人の増で積算。							

主な個別計画

- 日南市観光振興計画
- 港町油津景観計画
- 城下町飫肥景観計画
- 棚田の里酒谷景観計画
- 油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画

(6) 学校教育

現状と課題

- インターネットの普及やグローバル化※18により、課題や対応も多様化していく中、たくましい体、豊かな心、すぐれた知性を合わせ持つ「生きる力」を身に付けた子どもたちの育成が求められています。
- グローバル化の進展など社会が急速に変化する中で、基礎的な知識、課題を解決する力、コミュニケーション能力、地域への愛情と豊かな国際感覚を身に付ける教育の充実が求められています。
- 全ての児童生徒が心豊かに学校生活を送れるよう、きめ細やかな支援や指導など教育環境の充実が必要です。
- 将来にわたる社会的、職業的自立に向けて必要な資質を身に付ける教育の充実が必要です。
- 学校施設が老朽化していることから、安全性の確保とともに児童生徒や地域住民にとって利用しやすい学校施設の環境整備が必要です。
- 年代が上がるにつれ朝食を取らない児童生徒が増える傾向にあるため、食の重要性を理解する機会をつくる必要があります。
- 児童生徒の1人あたりむし歯の数は減少していますが、健康寿命※19の延伸のため、児童生徒の歯の健康に取り組む必要があります。
- 加速化する少子化により児童生徒数が著しく減少しています。

重点施策

- 児童生徒に応じた教育機会の確保など一人ひとりを大切にする教育の推進（戦略1）
- 一人ひとりの児童生徒に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進（戦略1）
- 社会の変化に対応できる人材を育む教育の推進（戦略1）
- ふるさと日南へ誇りと愛着をもち、地域社会に参画する教育の推進（戦略1）
- 全ての児童生徒が安心して学び、相談できる場の確保及びきめ細やかな教育相談体制等の充実（戦略1）

施策

- ICTを効果的に活用した教育の充実
- 学校での英語教育や外国人との交流を通じ、外国語とふれあえる場の創出による児童生徒の豊かな国際感覚の育成
- 児童生徒が自らの将来を夢に描き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に踏み出すキャリア教育※20の推進
- 日南市公共施設等総合管理計画及び日南市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な改修の推進
- 地元食材に関心を持ち、食の重要性について学ぶ取組の推進
- 学校健診後の保健指導等の実施、むし歯予防の推進
- 児童生徒数の動向に対応し、適正な教育環境を確保するための学校の在り方の検討

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	学校に行くのを楽しんでいる割合（小学生）	%	88	88	88	88	88	88
	※過去3か年の回答率の推移を基に、現状維持で積算。（県平均：84%）							
新	学校に行くのを楽しんでいる割合（中学生）	%	77	78	79	80	81	82
	※過去3か年の回答率の推移を基に、5%増を目標に積算。（県平均：82%）							
	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	%	66	72	72	72	72	72
	※令和6年度の回答率（72%）を基に、維持で目標を積算。							
新	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う中学生の割合	%	68	80	80	80	80	80
	※令和6年度の回答率（78%）を基に、毎年の目標を80%に設定。（県平均：79%）							
	一人あたりのむし歯保有率（12歳）	本	0.47	0.45	0.43	0.41	0.39	0.37
	※令和5年度と令和4年度の保有数（0.45）の差（0.02）を基準に、目標を積算。							

主な個別計画

- 日南市教育基本方針
- 日南市教育振興基本計画
- 日南市学校施設長寿命化計画

(7) 歴史的資源・地域文化

現状と課題

- 地域の伝統行事や郷土芸能を継承するため、後継者を育成する必要があります。
- 市及び民間が所有・管理する県市指定文化財・国登録有形文化財の中には、老朽化が進んでいる物件があります。
- 地域に残された文化遺産の保存・活用を進めていくためには、官民一体となった取組が求められています。

重点施策

- 郷土芸能の担い手確保及び継承に係る活動支援（戦略1）

施策

- 民間が所有する指定文化財について、文化財を活用したまちづくりや観光振興に必要な修理等の支援
- 飫肥重要伝統的建造物群保存地区の景観の維持・向上を図る修理・修景の促進
- 文化財を活かした地域づくりを推進する団体等の育成

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
伝統芸能団体数	団体数	70	70	70	70	70	70
※R5の伝統芸能保存団体数（70団体）を維持で目標を積算。							
文化財を活かした地域活動に関する講師派遣の依頼回数	件	16	18	18	20	20	22
※依頼件数の増加：毎年1～2件増で目標を積算。							

主な個別計画

- 日南市飫肥伝統的建造物群保存地区保存計画
- 日南市歴史文化基本構想
- 酒谷の坂元棚田及び農山村景観文化的景観保存計画
- 日南市教育基本方針
- 日南市教育振興基本計画

(8) 生涯学習・次世代育成

現状と課題

- 人生100年時代に向けて、生涯を通じて学び、身に付けた知識・技能や経験を生かして様々な分野で活躍できるような、生涯学習が求められています。
- 人口減少が進展していく中であっても、持続可能なまちであり続けるためには、地域の課題等について考える次世代の育成が必要です。
- 講座等への若者の参加が少なく、地域振興に貢献できる人材育成のためには、小学生から参加できる事業を実施し、未来のリーダーを養成していく必要があります。
- 地域における様々な活動の担い手や加入者が減少し、組織の解散や休止が増えており、地域社会で関わり合い学び合う活動への支援が求められています。
- 子どもたちを取り巻く環境や、学校が抱える課題が多様化・複雑化する中、様々な課題に対応するため、学校・家庭・地域の連携・協働の重要性が高まっています。
- 家庭環境の多様化や、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化する中、子育ての悩みや不安を抱える家庭が多くなることが懸念されています。
- 図書館利用者が減少しており、市民に親しまれる図書館づくりが必要です。
- 文化芸術を鑑賞したり発表したりする機会が少なく、文化芸術に親しみ関心を持つ機会の充実が求められています。
- 市内の生涯学習・社会教育施設や文化施設の施設や設備が老朽化しており、適切な維持管理が必要です。

重点施策

- 小学生から青年層までを対象とした、まちづくりにつながる人材の育成（戦略1）
- まちの未来を自分事化し、行動する若者の育成（戦略1）
- 地域社会でつながり支え合う機会づくりと機運の再醸成（戦略4） ▶ 関連（戦略2）
- 地域ぐるみで子どもを育てていくための人材の育成や体制の充実による地域学校協働活動※21の推進（戦略4）

施策

- 子どもから高齢者まで、生涯を通じて学習できる機会の整備・充実
- 生涯学習により得られた知識・技能・経験を地域・学校の課題解決など、様々な分野で生かす活動の促進
- 各地区の生涯学習推進組織や社会教育団体などによる、地域の課題解決につながる学習・活動の促進
- 青少年の健全育成のための学校・家庭・地域が連携した取組の促進
- 家庭教育学級の内容充実への支援や、保護者が家庭教育に関する相談・学習ができる環境の整備
- 多様化する市民ニーズに対応できる図書館の環境整備
- 市民が芸術文化に関わり合う機会の提供と広報・宣伝の強化
- 市内の生涯学習・社会教育施設や文化施設の適切な維持に向けた、機能の見直しや長寿命化、維持管理方法などの検討

※21 P60 参照

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	生涯学習講座・市役所 出前講座・すぐれもん 講座の受講者数の合計	人	2,700	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
※5 か年でコロナ禍前の水準（3,087 人）まで戻すために各年約 50 人の増で積算。								
	学校支援ボランティア 登録者数	人	739	711	718	725	732	739
※登録者数減少傾向の中、R5 の水準（739 人）まで戻すために各年約 7 人の増で積算。								
新	市美術展と市総合文化 祭（演技発表）の来場 者数の合計	人	1,124	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300
※5 か年でコロナ禍前の水準（1,318 人）まで戻すために各年約 50 人の増で積算。								
新	図書館の入館者数 （4 館合計）	人	63,251	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
※R5 年度実績（63,251 人）の維持を目標値に設定。								

主な個別計画

- 日南市教育基本方針
- 日南市教育振興基本計画
- 日南市子ども読書計画 2021

(9) スポーツ

現状と課題

- 運動・スポーツを週 1 回以上実施している市民の割合は 35.6%（令和 5 年 12 月現在）です。スポーツ参画人口の拡大に向け、日常生活の中で、運動やスポーツをする機会を提供する必要があります。
- スポーツ合宿については、令和元年度 34 団体、参加人数 1,944 人、延べ宿泊数 6,852 泊が、令和 5 年度は、49 団体、参加人員 1,899 人、延べ宿泊数 6,666 泊と順調に回復しています。
- 運動・スポーツをすることの楽しさや、やりがいを教えるコーディネーターや指導者を育成する必要があります。
- 市民誰もが年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、スポーツを楽しむことができるスポーツ施設の整備を行う必要があります。
- 「第 81 回国民スポーツ大会・第 26 回全国障害者スポーツ大会」を契機とした、市民のスポーツ振興とスポーツ施設を大会後も有効活用する必要があります。
- 子どもから高齢者まで、幅広い市民のニーズに応えられるよう、各種スポーツ団体等を支援する必要があります。

重点施策

- 運動・スポーツ推進を担うコーディネーターや指導者の育成・確保（戦略 1）

施策

- スポーツ推進委員等による出前教室や各種スポーツ大会の開催による、運動の習慣化を高める取り組みの実施
- 市民誰もがスポーツに親しめるスポーツ施設の整備、充実、長寿命化
- 国スポ・障スポ等を契機とした市民のスポーツ振興やスポーツ施設の P R による各種競技大会並びにスポーツキャンプ・合宿誘致の強化
- スポーツ団体の活動に対する支援、加入率の向上に対する支援

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
運動・スポーツの週 1 回以上の実施	%	35.6	37.0	39.0	43.0	46.0	50.0
※R11 年度に 50%を目標に積算。							
新 スポーツ少年団登録指導者数（JSPO 公認指導者等）	人	63	65	65	65	65	65
※市内スポーツ少年団登録団体数を維持するため、登録指導員数を 65 名の維持で積算。							
新 全国・九州大会の誘致件数	件	1	1	1	1	3	3
※令和 9 年の国スポ・障スポ大会において本市の P R を図り、現状の 3 倍で目標を積算。							
スポーツ少年団加入率	%	23.6	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
※市内小学生の 4 人に 1 人はスポーツ少年団加入を促進し加入率を維持する目標で積算。							

主な個別計画

- 日南市スポーツ推進計画
- 日南市教育基本方針
- 日南市教育振興基本計画

(10) 国際交流・姉妹都市交流

現状と課題

- 外国人の方々に対し、定期的に交流イベントや日本語教室を実施していますが、参加者が少なく、イベント等の内容や周知の方法について工夫が必要となっています。また、慣れない土地で安心して生活を送るための支援が求められています。
- 国内の姉妹都市交流については、様々な取組による相互交流などを継続していますが、限られた市民の交流に留まっていることや、郷土愛※22の醸成等までには至っていないため、交流プログラムの工夫が必要です。
- 国外の姉妹都市交流については、ポーツマス市・アルバニー市と、生徒・学校単位でのホームステイや語学研修を実施していますが、市民間の交流をさらに促進するとともに、国際感覚豊かな人材育成へと繋げていくような継続的な取組が必要です。
- グローバル化の進展など外国人との交流の機会が多くなる中、市民に外国語に触れあう機会が求められています。

重点施策

- 日本語教室や国際交流イベント等の機会を活用した在住外国人への生活のサポート（戦略2）

施策

- 姉妹都市との交流を通じた、地域の魅力を再確認する機会の提供、郷土愛の醸成やより多くの市民が関わることができる仕組みづくり
- 国外の姉妹都市間での教育、文化、経済等の多文化交流を通じた、祝福・交流などの継続的な関係人口の構築や、より多くの市民が関わることができる仕組みづくり
- 国際交流員の活動を通じた、英会話教室や国際交流イベント等の積極的な開催による、外国語や外国文化を学ぶ機会の提供

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
英会話教室や日本語教室等の交流活動の参加者数	人	900	900	900	900	900	900
※令和5年度実績（900人）の維持で積算。							
国内外の姉妹都市交流関連行事の参加者数	人	371	549	549	549	549	549
※コロナ禍以前の3か年平均549人を基に、その数値の維持で積算。							

※22 P60 参照

(11) 健康づくり

現状と課題

- 「健康寿命の延伸」は、国、県、市での第2次健康計画の健康づくり運動として取り組み、着実に伸びてきていますが、少子高齢化や多様化する社会において、市民が健やかで心豊かに生活を持続するためには、引き続き「健康寿命の延伸」と「健康格差※23の縮小」に向けた、取組が必要です。
- 生活習慣病※24にかかる一人あたりの医療費は増加傾向にあり、生活習慣病の予防や早期発見・早期治療に繋げるため、「運動」「禁煙」「減塩」の3運動の啓発活動や健康教室の実施など、地域の健康づくり推進員等、地域と一体となった健康づくりが必要です。
- ゲートキーパー※25養成や市民への啓発活動を行っていますが、本市の自殺死亡率は、全国・宮崎県の水準を上回っており、その自殺の要因として、うつなどをはじめとした「健康問題」が多い中で、自分らしく生き生きと暮らすための心の健康づくりが必要です。
- 感染症対策については、疾病の流行に応じて注意喚起や予防啓発を行うとともに、高齢者については重症化予防のため、インフルエンザや肺炎球菌を定期予防接種として行っていますが、高齢者が感染症に罹患すると、重症化するリスクがあることから、その発症や重症化予防が重要です。

重点施策

- 健康教室の開催や健診等の受診率向上による「健康寿命延伸」の推進（戦略2）
- 地域における健康づくりを推進する人材の育成（戦略1） ▶ 関連（戦略2）

施策

- 各種検診受診後の保健指導の充実
- 自分にあった身体活動・運動の習慣化、減塩や禁煙への取り組みなど、生活習慣全般の健康意識高揚への取組の推進
- メンタルヘルス※26に関する情報の提供や心のケア・自殺予防に関する相談体制の充実
- 感染症の発生・まん延予防のための市民への啓発や予防接種の推進

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
65歳からの健康な期間の年数	年	男性：17.75 女性：21.20 R2実績値 (R5算出)	男性：18.04 女性：21.53	男性：18.18 女性：21.69	男性：18.32 女性：21.85	男性：18.46 女性：22.01	男性：18.61 女性：22.18
※県の65歳健康な期間平均(R1～R5)の伸び率の平均(男 0.1425・女 0.1625)で積算。							
健康づくり推進員の確保	人	207	200	200	200	200	200以上
※各自治会から1名以上の推進員を確保し、現状の維持で積算。							
生活習慣病にかかる国保医療費の一人あたりの医療費の抑制	円	64,150	63,150	62,650	62,050	61,450	60,850
※R5実績64,150円からR11年度までに3%削減を目標に積算							
特定健診受診率	%	40.2	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0
※第4期特定健康診査等実施計画（毎年度4%ずつ増加）の指標。							
特定保健指導実施率	%	81.7	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0
※第4期特定健康診査等実施計画（毎年1%増加）の指標。							
市が実施するがん検診事業によるがん検診受診率	%	胃:8.5 大腸:8.4 肺:9.0 子宮:18.2 乳:18.9	胃:8.6 大腸:8.5 肺:9.1 子宮:18.3 乳:19.0	胃:8.7 大腸:8.6 肺:9.2 子宮:18.4 乳:19.1	胃:8.8 大腸:8.7 肺:9.3 子宮:18.5 乳:19.2	胃:8.9 大腸:8.8 肺:9.4 子宮:18.6 乳:19.3	胃:9.0 大腸:8.9 肺:9.5 子宮:18.7 乳:19.4
※R5年度実績を基に、毎年、各検診の受診率0.1%（約10名程度受診者増）増加で積算。							
ゲートキーパー養成講座受講数（市民向け）	人	80	100	120	150	180	200以上
※いのちを支える日南市自殺対策行動計画（第二期計画）の指標。							

主な個別計画

- 日南市データヘルス計画（第3期）
- 健康にちなん21（第二次）
- いのちを支える日南市自殺対策行動計画
- 新型インフルエンザ等行動計画

(12) 地域医療体制

現状と課題

- 毎年実施する市民意識調査において、「病院や医療体制」の項目は、重要度は高いが満足度が低いという回答結果になっており、充実が求められています。
- 医師の高齢化や開業医の相次ぐ閉院、特に子育て世代や高齢者の健康管理に繋がるこれらの科目での医療人材の確保が急務となっており、市民が安心して暮らし続けるためにも、継続的な医療人材の確保と育成が必要です。
- 医師の働き方改革により、医師の労働環境が変化する中、必要な時に適切な医療が受けられるためにも、市民一人ひとりが地域医療※27の現状の理解を深めることが必要です。
- 大規模災害発生時には、対応の困難が予想されるため、適切な体制の構築、医療資材の供給体制の強化が必要です。
- 中部病院は、持続可能な地域医療体制を確保するため、救急医療機能、回復期リハビリテーション医療機能等や県立日南病院の急性期※28機能を補完しており、公立病院として求められる機能・役割を果たすことが重要です。

重点施策

- 医療機関及び医療人材の確保による地域医療体制の維持（戦略2） ▶ 関連（戦略4）

施策

- 医師の負担軽減を図るため、時間外受診や休日受診についての意識啓発
- 初期夜間急病センターや休日在宅当番医制度、救急電話相談の初期医療体制の維持・確保
- 災害医療関係機関である、災害拠点病院や医師会などとの相互連携の強化
- 国や県の地域医療構想等を踏まえた医療圏における公立病院（中部病院・県立日南病院）が担うべき機能や役割の明確化・最適化による連携の強化
- 県や医師会と連携し、ICTを活用したオンライン診療や遠隔診療支援システムなどの取組の推進

※27～28 P61 参照

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
メディカルサイエンスユースカレッジ※29 参加者の医療系進学率	%	70.8	72.1	73.4	74.8	76.1	77.4
※R 5 年度実績（70.8%）より 6.6%増で積算。							
新 日南市初期夜間急病センター受入患者数	人	994	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
※R5 年度実績（994 人）の現状維持で積算。							
新 救急電話相談件数	回	1,495	1,577	1,659	1,741	1,823	1,905
※過去の実績で最多であったH28 年度の実績（1,904 件）を基に、410 件増で積算。							
（中部病院）回復期リハビリテーション病棟の病床利用率	%	68.4	71.2	74.0	76.8	79.6	82.5
※R5 年度実績（68.4%）より 14.1%増で積算。							

主な個別計画

- 日南市立中部病院経営計画（2024 - 2027）

(13) 高齢者福祉

現状と課題

- 令和5年10月1日現在、日南市の65歳以上の人口率は40.3%、75歳以上の人口率は22.5%で、今後も高齢化は進行していく見込みです。
- 令和5年度末の65歳～74歳人口に対する要介護・要支援認定者数の割合は3.7%、75歳以上人口に対する認定者数の割合は28.6%です。
- 慢性的に人材が不足している介護現場や地域包括ケアシステム※30を安定稼働させるためには、そこに関わる人材の確保や定着支援が必要です。
- 高齢者の権利が侵害されたり、生命や健康、生活が損なわれたりすることがないように、法令等に基づき必要な対応を行っていく必要があります。
- 高齢者は地域で生活を続けていくことができるかなどの不安があり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるためには、健康づくりや介護予防の取組、介護度の重度化防止の取組を進めるとともに、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要です。
- 少子高齢化が進む中において、65歳以上の労働力人口は増加し、高齢者の就労促進や就業機会の拡大が進んでおり、高齢者の生きがいの創出や活力ある社会の実現のためには、高齢者の社会参加の促進が必要です。

重点施策

- 介護人材の確保による介護現場及び地域包括ケアシステムの維持（戦略2）

施策

- 成年後見制度※31が必要な際に利用できるよう周知啓発
- 健康づくりや介護予防に繋がる運動機会の提供
- 関係機関等と連携した高齢者就労支援
- 医療と介護を繋ぐ情報共有システムの利用促進や、各種協議会等の開催による医療・介護の連携
- 地域に根ざした社会奉仕活動などを担う、高齢者活動の支援
- 警察や地域関係機関と連携した認知症高齢者等の安全確保や、各種講座開催による認知症への理解促進

※30～31 P61 参照

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
成年後見制度の利用者数（累計）	人	208	224	232	240	248	256
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の平均実績（6人）を基に、毎年8人増で積算。							
キープアップ教室・ゆったりアップ教室参加者数	人	1,010	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300
※R5年度実績（1,010人）を基に、毎年50人増で積算。							
シルバー人材センター会員数	人	269	270	270	270	270	270
※現状の会員数（269人）の維持で積算。							
ICT（Net4U）※32 累計登録患者数	人	1,095	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の平均実績（100人）を基に、毎年50人増で積算。							
高齢者クラブ会員数	人	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
※現状の会員数（2,200人）の維持で積算。							
認知症高齢者等SOS見守り声かけネットワーク※33 事前登録者数	人	88	115	130	145	160	175
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の平均実績（14人）を基に、毎年15人増で積算。							
認知症サポーター養成人数（累計）	人	7,874	8,350	8,600	8,850	9,100	9,350
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の平均実績（250人）を基に、毎年250人増で積算。							

主な個別計画

- 日南市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画

(14) 子育て

現状と課題

- 妊娠期からの切れ目のない支援やこども家庭センター※34の充実を図るため、関係機関との連携強化や専門職の確保と人材育成による体制の維持が必要です。
- 妊娠中や出産後は、特に不安や負担を感じる時期であり、妊産婦に寄り添った支援の充実が必要です。
- 子どもの貧困対策について、生まれた環境で子どもの現在と将来が左右されないよう関係機関と連携した対策や支援が必要です。
- 約半数が相対的貧困といわれているひとり親家庭において、経済的な支援を行うとともに、収入を増やすための環境の整備が必要です。
- 子どもを取り巻く様々な背景（発達障がいや複雑な家庭環境により不適応を起こしているケース等）により、特別な配慮が必要な子どもが増えていることから、発達障がい等の早期発見や適切な支援に努め、健やかな育ちを促していく必要があります。
- 子育て世代等の多様なニーズに対応した保育サービスが求められているため、引き続き保育サービスの提供を行うとともに内容等の充実を図る必要があります。
- 子育て世帯の所得向上や、子育てと仕事が両立できるような支援が必要です。
- 核家族や、ひとり親家庭の増加、地域との関りの希薄化により、子育ての孤立化が問題となっており、家庭支援事業（子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業）の基盤整備が必要です。
- 「こどもまんなか社会※35」の実現に向け、子どもや若者の視点に立ち、子どもにとって最善の利益を第一に考え、当事者の意見を政策に反映する取組が必要です。

重点施策

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化（戦略4）
 - ▶ 関連（戦略2）
- 地域や関係機関との連携による子どもの虐待や貧困家庭の早期発見と支援（戦略2）

施策

- 関係機関と連携した生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実
- 乳幼児健康診査や保育施設訪問等による発達障がい等の早期発見と適切な支援
- 子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実
- 働きながら安心して子育てができる支援の充実
- 子どもや若者の意見を聴く機会の創出と意見反映の仕組みづくり

※34～35 P61 参照

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	妊娠してから出産 1 か月程度までの保健師等による支援の満足度	%	—	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
※令和 4 年度 3 か月児健診時のアンケート結果を基に、満足度の維持で積算。 (満足度：全国 84.6%,宮崎 90.7%,日南市 93.0%)								
	生活保護世帯の子どもの高校進学率	%	100	100	100	100	100	100
※R5 年度実績（100%）の維持で目標値を設定。								
新	保育施設における 4 歳児クラスフォローアップ訪問の実施割合	%	95.0	100	100	100	100	100
※全ての保育施設に対して巡回支援を実施する目標値を設定。								
新	乳児訪問対象者数に対する訪問者の割合	%	100	100	100	100	100	100
※R5 年度実績（100%）の維持で目標値を設定。								
新	放課後児童クラブの 3 年生以下の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
※R5 年度実績（0 人）を基に、毎年待機児童 0 人を目標値に設定。								

主な個別計画

○ 日南市こども計画

(15) 障がい者（児）福祉

現状と課題

- 障がいのあるなしによって分け隔てられることなく全ての人々が、相互に理解を深め、支えあっていくことが重要です。
- 3障がい（身体、知的、精神）に合わせた相談に応じるため、3法人に委託しているが、支援ニーズが、複雑化・複合化しているため、更なる相談支援の充実が必要です。
- 身体障がい者は減少傾向にあるが、知的障がい者は増加傾向にあるため、障がいのある児童一人ひとりの特性や状態に応じた療育や教育を受ける環境の整備が必要です。

重点施策

- 障がいのある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら、共に生きる社会の実現（戦略2） ▶ 関連（戦略4）

施策

- 広報・啓発活動、福祉に関する教育の推進を通じた、障がいや障がい者についての理解促進
- 地域自立支援協議会を中心とした、障害福祉サービス事業者や相談支援事業者等の関係機関との連携強化による福祉サービスの充実
- 障がい児の生活能力の向上のため、基幹相談支援センター※36 設置による相談支援体制の強化及び障がい児通所支援事業の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
福祉施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）から一般就労への移行	人	6	6	6	6	6	6
※R5 年度実績（6人）を基に、毎年、6人以上を目標値に設定。							
児童発達支援※37 の利用促進（単年度平均）	人	39	80	90	90	90	90
※事業所の新規開設・定員増に伴い、利用者 90 人で積算。							
放課後等デイサービス※38 の利用促進（単年度平均）	人	125	130	140	140	140	140
※事業所の新規開設・定員増に伴い、利用者 140 人で積算。							

※36～38 P61 参照

主な個別計画

- 日南市障がい者計画
- 第7期日南市障がい福祉計画
- 第3期日南市障がい児福祉計画

(16) 地域福祉・社会保障

現状と課題

- 生活困窮者又は生活保護受給者に対して、困窮状態からの早期脱却、自立を促進するための支援が必要です。
- 複雑化・複合化している地域生活課題の解決に向けて、支援を必要とする人を早期に発見し、支援するためには、行政のみならず、住民や地域のあらゆる主体が相互に連携することが重要です。
- 高齢や障がい等の理由により自力での避難に不安を抱えている市民が一定数いる中、地震や台風、大雨等の自然災害に備え、災害弱者に対する避難支援の体制構築が必要です。

重点施策

- 複雑化・複合化した福祉支援ニーズへの対応や支援体制の構築（戦略2）
- 避難行動要支援者※39に対する、行政、地域等が一体となった支援体制の確立（戦略2）

施策

- 生活困窮者の早期把握と自立に向けた相談支援体制の充実
- 生活困窮者に対する適正な保護の実施や関係機関と連携したきめ細やかな支援
- まるごと福祉相談窓口※40を活用した包括的な相談対応による、各相談支援機関で連携を図る体制の整備
- 民生委員・児童委員の確保に向けた周知啓発活動
- 避難行動要支援者に対する平時からの声かけ・見守り・避難訓練実施等への支援や、制度の広報・周知

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
生活保護廃止（自立） 世帯の割合	%	21	20	20	20	20	20
※R5年度の実績値21%を基に、毎年20%で積算。							
避難行動要支援者の個 別支援避難計画の策定 件数（累計）※再掲	件	(R5年度末) 155	260	320	380	440	500
※毎年60件を目標に積算。（対象者：2,227名）							

主な個別計画

- 第3期日南市地域福祉推進計画
- 日南市重層的支援体制整備事業実施計画

※39～40 P61 参照

(17) 人権

現状と課題

- 女性や子ども、高齢者、障がい者、国籍などの人権に関わる問題は、暴力・虐待、プライバシーの問題のほか、情報化社会の進展に伴う新たな問題も発生しており、市民一人ひとりに関わる身近な問題として捉え、理解を深めることが重要です。
- 性別で役割を固定化する意識や習慣は残っており、実際は、男女の不平等感は解消されていません。
- 性的指向※41 など多様性に関する悩みや困りごとを解消するため、性的少数者に対する理解の増進を深めることが重要です。

重点施策

- 多様な性※42 が尊重され、誰もが安心して生活できる地域づくり（戦略2）
- 性や年齢を問わず誰でも意欲と能力が発揮され、充実した生活を送ることができる社会づくり（戦略2）

施策

- 市民一人ひとりが人権問題について考え、学ぶ機会の提供
- あらゆる場において市民一人ひとりが人権を尊重する意識を高める啓発活動の実施
- 性的指向など多様性に対する市民の理解増進

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
審議会等女性の構成比率	%	28.3	35.0	36.0	37.0	38.0	40.0
※県の計画（第4次みやざき男女共同参画プラン）に合わせ、R11年度40%を目指し、毎年1%加算で積算。							
人権意識啓発活動に参加する人数	人	560	600	600	600	600	600
※R5年度実績560人を基に、毎年600人で積算。							

主な個別計画

- 日南市男女共同参画基本計画

(18) 地域自治・市民活動・協働

現状と課題

- 限られた行政資源の中、地域で安全安心して暮らすためには、地域で支え合い助け合うことが必要です。
- 人口の減少や高齢化の進行に伴い、一部の自治会において、役員のなり手不足や、コミュニティや行事の維持・継続が困難となってきたことから、自治会の再編も促進していく必要があります。
- 本市の自治会加入率は、90.9%と県内でも高水準の数値を示していますが、一部地域では、集合住宅世帯の未加入が課題となっています。
- 地域内での高齢化や若手不足が課題となる中、市民活動団体を増やしていく必要があります。
- 多種多様化する地域課題の解決には、専門性や柔軟性などが必要なことから、様々な分野で取組を行っている市民活動団体との協働が重要となります。

重点施策

- 地域の支え合いで地域課題の解消に取組む仕組みづくりの推進（戦略2） ▶ 関連（戦略4）
- 公共の担い手となる市民活動団体等の育成（戦略1） ▶ 関連（戦略2）

施策

- 生活支援など課題解決に向けた取組を図る住民自治の推進
- 自治会再編のための支援による自治会の維持
- 自治会未加入者への加入促進
- 市民活動団体間の連携への支援と活動のPR

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
自治会加入率	%	90.9	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0
※過去4ヶ年で最高値であるR5実績（90.9%）の維持する目標値を設定。							
市民活動団体の登録数 (累計)	団体	99	103	105	107	109	111
※R5実績（99団体）を基に、毎年2団体増で積算。							

主な個別計画

- 市民協働まちづくり基本方針

(19) 環境保全・美化推進

現状と課題

- コロナ禍により在宅機会が増えゴミの量は増加傾向にあり、また不適正なごみの出し方が散見されることから、ごみ減量化・分別への理解を深める必要があります。
- 食べ残し等による「食品ロス※43」が課題となっている中、市民の認識は高いとは言えず、食品ロスへの意識醸成が図られていません。
- 地球温暖化を起因とする異常気象や環境破壊が進む中、市民や事業所に環境問題に対する意識の向上を図る必要があります。
- クリーンセンターについては、現施設の延命化を図り施設管理を維持しているが、将来、ごみ処理施設の更新には莫大な費用が発生することが見込まれることから、施設の方向性について検討する必要があります。
- 悪臭、騒音、水質等を調査監視し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努める必要があります。

重点施策

- ごみ減量化、リサイクル及び食品ロス削減に向けた取組の強化（戦略4）
- 市民・事業者と一体となった省エネ・再エネ※44の取組の推進（戦略4）
- 学校や地域等、様々な場での地球環境を学ぶ機会の提供（戦略4）

施策

- 市民一体となったゼロカーボンシティ※45実現に向けた地域脱炭素ビジョン実施計画の推進
- ごみ処理施設の広域化・集約化を視野に入れた計画的な施設管理
- 水辺環境や周辺生態系に配慮した環境保全
- 企業や事業所等の公害に対する指導・監視

※43～45 P61・62 参照

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
1人1日当たりのごみ 排出量	g/日・人	1,224	1,190	1,174	1,158	1,142	1,126
※一般廃棄物処理基本計画に基づき、R11年度までに8%削減で積算。							
資源化率（リサイクル 率）	%	23.8	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の実績平均0.5%増を基に、毎年0.5%増で積算。							
温室効果ガス排出量削 減率	%	—	40.0	41.5	43.0	44.5	46.0
※脱炭素ビジョン実施計画※46（H25年度の排出量に対し、R13年度までに48.7%削減）の指標。							

新

主な個別計画

- 日南市一般廃棄物処理基本計画
- 第二次日南市環境基本計画
- 日南市地域脱炭素ビジョン実施計画

※46 P62 参照

(20) 住環境・景観

現状と課題

- 飫肥地区は、昭和 52 年に九州初の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、保存計画が進められていますが、保存地区外では歴史的まちなみと調和しない建造物の出現や、空き地や空き家の増加などの問題が顕在化してきています。
- 油津地区には、江戸時代に開削された堀川運河や明治から昭和初期にかけ建造された、木造やレンガ造りの建築物等、港の歴史を物語る多くの遺産が残されています。
- 酒谷地区は、農林水産省の全国棚田百選に選ばれた坂元棚田があるとともに、「酒谷の坂元棚田及び農山村景観」は、平成 25 年 10 月に重要文化的景観の選定を受けています。
- 地域住民や観光客に、地域に存在する美しい景観の魅力を伝えることが大切であり、景観保全の重要性について、地域住民の関心を高めることが重要です。
- 人口減少に伴い、空き家や空き地が増加し、景観や衛生、防犯防災上、問題が発生しています。
- 近年、都市公園の利用者が多くなっているため、都市公園の芝刈は年 3～4 回の頻度により実施しており、利用者より年間を通じた芝刈りによる芝生の適正な管理が求められています。
- 日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修などを進めていますが、市営住宅の老朽化や空き住戸も増えており、老朽化した市営住宅の集約や再編が必要です。

重点施策

- 特定空き家※47 等対策の推進による良好な住環境の保全（戦略 2）
- まちづくり等と連携した良好な居住環境を提供する公営住宅の整備（戦略 2）

施策

- 市民の景観保全に対する意識の高揚につながる啓発の推進
- ICT 技術を活用した効率的な公園管理
- 日南市公営住宅等長寿命化計画の見直しによる集約建替や用途廃止等の推進

※47 P62 参照

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	日南市民アンケート 「良好な街なみや景観 が保たれている」満足 度	%	36.0	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0
	※毎年 0.5 ポイント増加で積算（過去 5 ヶ年平均:37.0%）。							
新	特定空き家解体件数 (累計)	件	-	2	4	6	8	10
	※今後 5 年間で 10 件の解体を目指し、毎年 2 件で積算。							
新	ロボット芝刈機を導入 した公園数（累計）	公園	1	3	5	8	11	14
	※グラウンドゴルフ利用のすべての公園（14 公園）に導入を目標に設定。							
新	市営住宅空き家率	%	30.00	27.70	26.55	25.40	24.25	23.10
	※R5 年度実績 30%を基に、今後 5 年間で 6.9%の空き家解消を目標値に設定。 （管理戸数の減による空き家の削減。管理戸数：1,603 件、空き家数：533 件（政策空き家 151 戸を含む）。）							

主な個別計画

- 港町油津景観計画
- 棚田の里酒谷景観計画
- 城下町飫肥景観計画
- 日南市景観形成基本方針
- 日南市歴史文化基本構想
- 酒谷の坂元棚田及び農山村景観文化的計画保存計画
- 日南市空き家等対策基本計画
- 日南市公営住宅等長寿命化計画（第 2 期：令和 2 年～令和 11 年）

(21) 上下水道・生活排水処理

現状と課題

- 南郷地域の水道施設は、老朽化に加え、一部が津波浸水区域に存在しており榎原地区については、大雨時における水源の水質悪化も懸念されています。
- 南海トラフ地震等による大規模災害時において、重要給水施設である医療機関や避難場所に配水する水道管の耐震化が急務となっています。
- 給水人口の減少により、給水収益が毎年減少する一方で、水道施設の老朽化による更新や耐震化が必要であり、水道事業の健全運営が求められています。
- 公共水域の水質保全や生活環境の向上を図るため、汚水処理（下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽）の計画的な整備や下水道への接続を推進することが必要です。
- 汚水処理人口（R5 末）は 33,403 人で、普及率は 68.7%となっており、工法の変更や物価高等による事業費の増などにより、県の目標と同値とする令和 8 年度末の整備率 95%の達成が困難な状況となっています。
- 浄化槽区域（下水道事業及び集落排水事業区域を除く区域）においては、合併処理浄化槽の整備率（R5 末）は 45.6%で、単独処理浄化槽や汲み取り槽からの転換促進が課題となっています。
- 下水道施設の老朽化や大規模地震発生時における施設の減災を図り、持続可能な下水道処理対策として、施設の改築更新や長寿命化及び耐震・耐津波対策に取り組むことが必要です。

施 策

- 日南地域及び南郷地域の上水道システム一元化
- 重要給水施設に係る配水管の耐震化
- 水道事業経営戦略に基づく費用の抑制、給水収益の確保による健全運営
- 日南市公共下水道事業計画区域及び公設合併処理浄化槽事業の見直し
- 下水道施設の計画的な改築更新や長寿命化及び耐震・耐水化※48

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
南郷地域上水道再構築 (送・配水管整備率)	%	20.9	34.5	44.2	49.1	60.3	64.6
※日南市水道事業ビジョン及び事業認可計画の R16 年度 100%の目標値を基に積算。							
重要給水施設までの配 水管耐震化整備率	%	17.3	21.6	23.7	25.7	27.4	29.7
※水道施設の更新・耐震化計画及び事業認可計画の R47 年度 100%の目標値を基に積算。							

※48 P62 参照

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	単年度損益収支の経営戦略上の計画値と比較した達成率	%	153	100	100	100	100	100
※当年度純利益/経営戦略上の純利益×100								
	汚水処理人口普及率	%	68.7	75.7	77.6	79.6	81.6	83.8
※宮崎県生活排水処理基本計画・日南市生活排水処理基本計画に基づき積算。								
新	日南処理区管路施設の整備率	%	79.5	83.5	85.5	89.1	92.8	96.4
※日南市公共下水道事業事業計画書に基づき積算。								
新	下水道施設の耐水化率	%	18.0	31.0	75.0	93.0	100.0	100.0
※R10 年度 100%を目標に積算。								
新	管路施設における重要な幹線の耐震化率	%	55.3	56.9	57.6	58.4	59.0	59.8
※日南市公共下水道事業事業計画書に基づき積算。								

主な個別計画

- 日南市水道事業ビジョン
- 日南市水道事業認可計画
- 日南市水道事業アセットマネジメント
- 日南市水道事業更新・耐震化計画
- 日南市水道事業危機管理マニュアル
- 日南市水安全計画
- 水道事業経営戦略
- 日南市生活排水処理基本計画
- 日南市公共下水道事業計画
- 日南市下水道事業ストックマネジメント計画
- 循環型社会形成推進地域計画
- 日南市下水道施設耐水化計画

(22) 防災・危機管理

現状と課題

- 南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対し、市民一人ひとりがこれに備えるとともに的確に対応できるよう、自助・共助・公助における災害対応力を強化する必要があります。
- 南海トラフ地震（M8 から M9 クラス）や台風、大雨、洪水、土砂災害など、大規模な災害のリスクが高まっており、安全かつ迅速な避難体制を確立するためには、災害に関する重要な情報を確実かつ迅速に住民に届けることが必要です。
- 災害リスクが高まる中、平時から避難訓練（R5：4 自治会）や防災講話（R5:39 団体）の実施により、市民の防災・減災意識の向上や災害対応力を高めることが重要です。
- 避難行動要支援者（2,227 人 R6.4.1 現在）に対する避難支援体制の強化が急務であり、日頃からの災害対応への取り組みが重要です。
- 災害時には、備蓄品の輸送等、様々な課題があることから、市民・地域・事業者が日頃から災害に対する備えを行うことが重要です。
- 被災後の早期復興のためには、民間事業者や周辺自治体からの受援体制を確保する必要があります。（協定締結数 60 団体 R6.4.1 現在）
- 昭和 56 年以前に建築された木造住宅等の耐震化のない建物が多く存在するため、地震による倒壊において避難路の確保に支障をきたす恐れがあります。
（耐震性のない木造住宅：6,370 棟 H30.10.1 現在）。
- 地域強靱化を実現するため、急傾斜地崩壊対策や河川改修、流域治水対策など、防災・減災対策を計画的に進め、既存施設の適切な維持管理が必要です。

重点施策

- 地域防災力の担い手の育成・支援（戦略 2） ▶ 関連（戦略 4）
- 様々な広報手段の周知と運用による災害時の情報伝達の充実（戦略 2）
- 避難訓練や防災講話等による地域防災力の強化（戦略 2）
- 避難行動要支援者に対する、行政、地域等が一体となった支援体制の確立（戦略 2）

施策

- 避難行動要支援者の個別避難支援計画（マイタイムライン）※49 の作成推進
- 自治会等に対する災害時に必要な防災資機材の整備や市民及び自治体の防災備蓄のより一層の強化
- 防災関係機関との連携強化や民間事業者・他自治体との防災協定の締結推進
- 避難路の安全性の確保及び迅速な避難を図るための、一般住宅の耐震化の推進
- 国土強靱化※50 地域計画に基づく急傾斜地崩壊対策、河川整備、流域治水対策等事業の推進

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	避難行動要支援者の個別支援避難計画の策定件数（累計）	件	(R5 年度末) 155	260	320	380	440	500
※毎年 60 件を目標に積算。（対象者：2,227 名）								
	民間事業所等との災害支援協定締結数（累計）	件	(R5 年度末) 60	64	66	68	70	72
※毎年 2 件を目標に積算。								
新	市内の防災士数（累計）	人	(R5 年度末) 277	345	378	411	444	477
※県の目標値を基に、本市人口割合から目標を積算。								

主な個別計画

- 日南市地域防災計画
- 日南市国民保護計画
- 日南市津波避難計画
- 日南市災害時要援護者避難支援計画
- 日南市災害備蓄計画
- 日南市災害時受援計画
- 日南市建築物耐震改修促進計画

(23) 消防・救急

現状と課題

- 救急車の利用が年々増加傾向により、不要不急の救急要請が増えていることから、真に緊急性のある疾病者への対応に支障が出ています。
- 住宅火災は高齢者が被害に遭うケースが多く、住宅火災の発生を防ぎ、火災から命を守る取組が必要です。
- 地域防災力の要となる消防団員の数が減少しています。
- 消防団施設や機械器具が老朽化しており、安全管理上改修する必要があります。
- 激甚化する災害や救急需要の増加に伴い、消防指令システムやデジタル無線設備、救急車両等の整備、救急救命士の知識・技術力の向上等が必要です。

重点施策

- 避難訓練や防災講話等による地域防災力の強化（戦略2）

施策

- 適切な救急車利用のため、市民への救急医療電話相談の周知・啓発
- 住宅火災に関する効果的な予防啓発の推進
- 消防団の魅力発信による消防団員の確保
- 計画的な消防団拠点施設等の整備・修繕
- 消防指令システムや救急車両等の計画的な整備
- 消防水利施設の充実と維持管理
- 消防車両などの適切な配置と維持管理
- 救急救命士の養成及び有資格者の確保

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
防災講話及び救命講習会参加者数	人	1,534	1,700	1,850	2,000	2,150	2,300
※令和11年度に2,300人（市民20人あたり1人）を目標に、1年につき150人増で積算。							
救助資機材を用いた救助訓練の参加者数	人	70	100	100	150	150	200
※2年後毎に、参加消防団員数50人増で積算。							

新

新

(24) 地域安全・交通安全

現状と課題

- 日南警察署管内の交通事故の人身事故発生件数は 74 件（R 5）と減少傾向にありますが、高齢者が被害に遭う割合が高くなっているため、高齢者に重点をおいた交通安全教育を充実させ、事故防止の意識を高める必要があります。
- 高齢者などを狙った振り込め詐欺、特殊詐欺や架空請求などの消費者トラブルが発生しており、これらの被害を未然に防止するためには、市民一人ひとりの意識を高める必要があります。
- 警察や防犯協会、自治会、地域連携組織などの連携により、防犯パトロールや子どもの見守り活動などが行われていますが、普段から自身が犯罪に巻き込まれないように、注意深く行動する意識を高める必要があります。

重点施策

- 地域の自主的な地域安全・防犯活動等への支援（戦略 2）

施策

- 行政・警察・地域住民の連携した交通安全の取組の強化及び啓発活動の推進
- 高齢者に重点をおいた交通安全教育の実施・徹底
- 幅広い年代を対象とした消費者トラブルの未然防止のための相談体制の強化や啓発活動
- 自らできる正しい防犯対策の周知徹底

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
人身事故発生件数	件	74	65	60	55	50	45
※令和 5 年度の実績（74 件）を基に、毎年 5 件減で積算。							
運転免許証返納メリック ト助成申請数	件	216	265	265	265	265	265
※過去 5 ヶ年の平均 261 人を基に、維持で積算。							
消費者保護に関する出 前講座の参加人数	人	48	350	350	350	350	350
※コロナ禍前の講座の参加人数（R 元年度 350 人）を目標値に設定。							

新

(25) 土地利用・都市基盤

現状と課題

- 人口減少により、人口の低密度化や、空き家・空き地の低・未利用空間の増加、加えて医療・福祉・商業などの都市機能施設の減少による生活利便性の低下が見られています。
- 各地域で形成されている生活圏の維持を図るため、一定の人口密度や機能を有する生活圏のまとまりを公共交通で結ぶ、コンパクトなまちづくりが求められています。
- 限りある国土の有効活用と保全のため、土地境界などについて実態を正確に把握する必要がありますが、調査費等の高騰により、進捗率の鈍化が生じています

重点施策

- 人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応した持続可能な都市形成（戦略4）

施策

- 立地適正化計画※51の策定を通じて、一定の人口密度を維持することを目的とする「居住誘導区域」の設定や、居住者の共同の福祉または利便のために必要であって、都市機能の増進に寄与する施設の立地を誘導すべき「都市機能誘導区域」の設定
- 「居住誘導区域※52」や「都市機能誘導区域※53」への誘導施策の検討及び展開
- 土地の実態を正確に把握する地籍調査の実施

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
都市形成に関する指標 (※)	—	—	策定	(R8～新計画により指標を設定)			
※指標については、令和7年度末策定予定の日南市立地適正化計画に基づき設定。							
地籍調査進捗率	%	66.49	70.75	72.89	73.45	74.81	76.17
※第7次国土調査（地籍調査事業）十ヶ年事業計画に基づき積算。							

主な個別計画

- 日南市都市計画マスタープラン
- 日南市立地適正化計画（令和7年度末策定予定）
- 第7次国土調査十箇年計画

※51～53 P62 参照

(26) 幹線道路・重要港湾

現状と課題

- 高速道路は、地域における産業・経済・文化等の振興や地域住民の利便性向上を図る上で、欠くことのできない最重要路線です。
- 南海トラフ巨大地震が想定される中、高速道路ネットワークの整備は大変重要であり、東九州自動車道で唯一未開通区間となっている、日南市、串間市、志布志市地域の早期完成が求められています。
- 国道 220 号をはじめとする主要幹線道路は、地域住民の生活に密着しており、災害時における避難道路や緊急輸送道路としても必要不可欠です。
- 物流の基盤となる油津港は、ヤードの確保、定期航路の維持、及び大型クルーズ船や大型貨物船寄港に対応した岸壁延長など施設整備が求められています。

施 策

- 「東九州自動車道建設促進、日南・串間・志布志地区協議会」による要望活動や、国・県と連携した東九州自動車道早期完成に向けた事業協力
- 官民一体となった主要幹線道路（国道 220 号、国道 222 号など）の防災対策やバイパスの整備促進を図る要望活動等の展開
- 東九州自動車道の開通を活かした、県央地域を中心とした荷主開拓などのポートセールス活動による定期航路の維持

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
油津港の定期貨物航路数（累計）	航路	2	2	2	2	2	2
※現在、運航している航路の維持で設定。							

(27) 生活道路・公共交通

現状と課題

- 老朽化した道路施設が増える中、限られた予算において道路を良好な状態に維持していくことが厳しくなっています。
- 市道橋りょう 421 橋のうち、建設後 50 年を経過した橋りょうは 31%ですが、20 年後には約 84%に増加します。また、5 年に 1 度の橋梁点検義務が法定化されており、確実な診断と結果により必要となる修繕等の財源の確保が必要です。
- 公共交通を担う運転士不足により、効果的な公共交通体系の維持・形成が危惧されています。
- 人口減少や少子化等により、公共交通の利用者が減少し、路線バスなどの運行本数の削減などが進むことが懸念されており、安定的な公共交通サービスの提供が求められています。
- 公共交通の利便性が低い地域があり、利用者が目的地に到達するための移動手段を維持するためにも利用促進を図る必要があります。
- 持続可能な移送サービスの提供を確保するため、最新技術等の活用も検討しつつ、既存の公共交通サービスの改善・充実を図り、地域の暮らしを支える移動手段を確保する必要があります。

重点施策

- 公共交通体系の継続的な見直しによる利便性向上（戦略 2）
- 交通事業者と連携した運転士確保による公共交通体系の維持（戦略 2）
- 輸送資源の総動員による移動手段確保への取組の推進（戦略 2）

施策

- 計画的な市道改良や適切な維持管理
- 道路交通空間の再配分による、歩道・自転車交通帯の確保と交通安全施設の優先整備
- 道路橋に関する点検や補修等の工法選定に必要な知識の習得、直営点検実施による点検費用の縮減
- 公共交通の分かりやすい使い方を伝える乗り方教室等の情報発信や、デジタル技術を活用した利用促進
- 交通事業者や様々な団体と連携した公共交通の利用促進

重要業績評価指標（K P I）

新

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
橋梁直営点検によるコスト削減額	百万円	2	4	10	16	19	22
※直営で点検を行う橋梁数を基に、目標値を積算。							
コミュニティバスの利用者数	人	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249
※R5 実績（16,249 人）の維持を目標値に設定。							
デマンド型乗合タクシー※54 の利用者数	人	1,593	1,664	1,728	1,792	1,856	1,920
※R5 年度実績（1,593 人）の 1.2 倍を目標に積算。							
地域路線バスの利用者数	人	16,339	16,339	16,339	16,339	16,339	16,339
※R5 実績（16,339 人）の維持を目標に設定。							
市民アンケート「公共交通網（鉄道、バス等）の整備の充実」の満足度	%	9.9	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
※R11 年度の 15% を目標に、毎年 1% 増で積算。							

新

主な個別計画

- 日南市橋梁長寿命化修繕計画
- 日南市地域公共交通網形成計画

※54 P62 参照

(28) 情報共有

現状と課題

- 民間活用による課題解決や経済活性化を図るため、市が保有するデータを公開しているが、データ形式に統一性がないため、二次利用（分析利用）が進んでいない状況にあります。
- 市が伝えたい情報や市民が知りたい情報を、迅速かつ的確に伝わる広報への充実が求められています。
- 目的や年代によって広報に求められる情報が多様化する中、情報ツールの性質に応じた情報発信を行うことが求められています。
- 住みたい・子育てしたいと「選ばれる日南市を創る」ため、市民が普段の生活で求めている情報や災害時の情報など、安心や安全につながるような情報をしっかりと発信していくことが必要です。
- 移住者や企業、観光客に「選ばれる日南市を創る」ために、効率的・効果的な方法で本市の魅力を地域外に情報発信するとともに、報道機関に取り上げてもらうような情報提供を行うことが重要です。
- 市の施策への理解と市民のニーズを把握するために、市内に組織されている各種団体と直接意見を交わす機会がありますが、限られた団体からの申込となっています。

施 策

- 民間等が活用できるよう、既存データの二次利用を意識したデータへの変更や広報等による周知
- 広報誌への意見・感想の反映による市民ニーズを捉えた読まれる広報誌づくり
- 市ホームページや市公式 LINE を始めとする SNS※55 等による、本市が取り組んでいる各種事業やイベント等の周知
- SNS 等による本市の魅力発信と、報道機関に取り上げてもらうようなプレスリリースの提供
- 広報媒体や各種団体による市民申し込み制意見交換会の周知・広報の強化と、手法等の工夫による参加者の理解向上への取組

※55 P62 参照

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
市民アンケートにおける『広報誌を読んでいる』割合	%	74.1	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
※「全部読んでいる、一部だけ読んでいる」と回答した人の割合を、毎年1%増で積算。							
新 公式 LINE 登録者数	人	4,337	7,100	8,500	9,900	11,300	12,700
※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。 リニューアル後の実績（過去最高値 R5 実績）1,400 人増を目標に設定。							
新 市長との対話の集いにおける参加者の理解度	%	75.1	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
※終了後のアンケートにおける、過去最高値（R4 実績（84.9%））を目標に設定。							

(29) 財政基盤

現状と課題

- 人口の減少による市税の減収が予想される中、自治体規模に応じた事業のスリム化が図れていない状況にあります。
- 人口一人当たりの扶助費が、合併時の 5 万 8 千円（H20 決算）から 16 万 1 千円（R05 決算）に大幅に伸びるなど社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費も増大しており、限られた財源の中で、効率的な財政運営を行う必要があります。
- ふるさと納税は、自主財源確保、物産振興の観点から大変有効な制度であり、本市の魅力ある返礼品の充実や P R など、寄附いただけるような取組を進める必要があります。
- 企業版ふるさと納税制度については、令和 9 年度まで時限措置が延長されたことから、今後積極的に活用していく必要があります。
- 合併により同種の公共施設等を保有しており、今後、老朽化が進行し、改修・更新時期を迎えるため、適正な維持管理や更新・統廃合・長寿命化等を計画的に推進していく必要があります。

施 策

- 経費区分の明確化と事業の性質に合った予算編成による、事業のスリム化
- 事業の選択と集中による効率的な配分の推進
- 新商品の開発による返礼品の充実や提供事業者の開拓をはじめ、販売促進及び市の魅力 P R 強化や企業の誘致促進など寄附増に繋がる取組の強化
- 企業への P R による企業版ふるさと納税の獲得
- 公共施設等総合管理計画の推進による維持管理コストの逡減
- 第 2 期の公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
自主財源比率※56	%	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5
※現状水準：37.5%の維持を目標値に設定。 ※R2:28.8%、R3:33.7%、R4:37.4%、R5:37.5%							
標準財政規模※57 に対する各種基金の保有率	%	62.0	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0
※R11 年度に標準財政規模の 65%の基金保有を目標に、毎年 1.5%増を目標値に設定。 R05 標準財政規模 15,576,859 千円、基金保有額 9,662,372 千円							
ふるさと応援寄附金額	千円	2,782,907	4,800,000	5,800,000	7,000,000	8,300,000	10,000,000
※R6 年度の実績見込み（約 40 億円）を基に、毎年度 20%増を目標値に設定。							
企業版ふるさと納税 ※58 金額	千円	2,800	3,360	4,040	4,850	—	—
※R5 年度の実績を基に、毎年度 20%増を目標値に設定。							
公共施設の延べ床面積	千㎡	338	328	323	(R9～新計画により指標を設定)		
※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。							

新

主な個別計画

- 日南市中期財政計画
- 日南市公共施設等総合管理計画
- 日南市行政経営プラン2025

※56～58 P62 参照

(30) 行政組織

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化の進展、デジタル社会※59の進展や大規模化する災害への対応など、複雑・多様化している市民ニーズにより増大する行政需要に、サービスの質を落とさず、対応するためには、職員の確保と育成が必要です。
- ライフスタイルや働き方に対する価値観が多様化しており、個々の能力が最大限に発揮できる勤務環境が求められています。
- 業務の多様化・複雑化により、職員の負担が大きくなっていることから、職員のメンタルヘルスの管理が必要です。
- 限られた資源の中、経営的な発想により、各種課題に的確に対処するために効率的・実効性の高い行政運営を行う仕組みの構築が必要です。
- 定年の段階的な引上げや再任用制度などを考慮し、弾力的な組織を構築する必要があります。

施 策

- 業務に必要な知識・技能の取得や自己研鑽の向上に努める職員の育成
- 人事評価制度の活用による、組織全体の公務能率の向上
- 志望者拡大のため、受験対象者や試験方法、試験内容等についての見直しや、職員として働くことの魅力のPR
- フレックスタイム※60制やテレワーク※61の導入・活用等など、柔軟な働き方による効率性の向上
- 性別にかかわらず仕事と家庭の両立を図ることができるよう休業・休暇の取得促進
- メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見・早期対応に加え、長期病休者の円滑な職場復帰及び再発防止への取組
- 全ての職員にハラスメント等に対する正しい認識と自覚を徹底する意識啓発
- 各種施策のPDCAサイクル※62（評価プロセス）の明確化や実施の徹底による事業の有効性・効率性を高める事務事業実施管理の仕組みの構築
- デジタル技術の活用などによる、業務改革や事務事業のスリム化
- 外部人材の活用などによる、弾力的かつ適正な職員数の管理
- 行政経営プランに沿った改革項目の確実な実施

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	研修計画の派遣研修参加率	%	67	80	80	80	80	80
※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。 毎年度の派遣研修計画人数に対する参加率 80%を目標に設定。								
新	男性の育児休業取得率	%	30	85	85	85	85	85
※国の方針（こども未来戦略）に基づき、目標を設定。								
新	正職員数	人	550	544	544	544	544	544
※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。 最終年度における職員数を、R7.4.1 現在の職員数(544 人)と同水準に目標を設定。								

主な個別計画

- 日南市行政経営プラン 2025

現状と課題

- ライフスタイルの変化やオンライン手続き※63の進展など、価値観の多様化に伴う住民ニーズの変化に柔軟に対応できる行政運営が求められています。
- 国は、マイナンバーカードの健康保険証利用・運転免許証との一体化などにより取得促進に努めており、本市のマイナンバーカードの交付率は96.74%（R6.12.31現在）となっていますが、利活用方策等が限定的であるため、取得のメリットを広げていく必要があります。
- デジタル技術の活用の度合いにより、得られる情報や生活の利便性等に格差が生じており、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の構築が必要です。
- 人口減少により生産年齢人口不足が加速する中、限られた人員で行政サービスを維持するためには、アナログを前提とした業務プロセス※64の見直しなど、抜本的に業務を見直す必要があります。
- 変化の激しい時代において、その時々で最適な業務手法を取り入れるためには、職員の意識改革が必要です。
- 限られた行政資源を最大限活用するには、長年の経験や慣習での行政運営ではなく、データに基づいた効率的で効果的な運営や事業構築が必要です。

重点施策

- デジタル技術の活用による市民サービスの向上（戦略4）
- マイナンバーカード※65の利活用の拡大（戦略4）
- デジタル化の恩恵を受けることが出来ない人の解消に向けた支援（戦略4）

施 策

- オンライン申請に適する業務の調査・選定による申請フォーム作成支援
- AIチャットボット※66による問合せ自動対応
- モデル事業実施によるBPR※67の知見取得、その後の庁内展開
- RPA※68構築可能人材の育成による転記等の事務軽減
- フリーアドレス※69を活用し、データを用いた会議等の促進
- データに基づく事業見直し及び政策立案（EBPM）の推進・強化

《 横断する分野 》

- ・ 先端技術を取り入れたスマート農林水産業による生産性の向上〔重点施策：戦略3〕
（分野1～3：農業・林業・水産）
- ・ 地場企業のデジタル化の推進〔重点施策：戦略4〕 ▶ 関連：戦略3（分野4：商工業）
- ・ ICTを効果的に活用した教育の充実（分野6：学校教育）
- ・ 県や医師会と連携し、ICTを活用したオンライン診療や遠隔診療支援システムなどの取組の推進（分野12：地域医療）

- ・ 医療と介護を繋ぐ情報共有システムの利用促進や、各種協議会等の開催による医療・介護の連携（分野 13：高齢者福祉）
- ・ ICT 技術を活用した効率的な公園管理（分野 20：住環境・景観）
- ・ 公共交通の分かりやすい使い方を伝える乗り方教室等の情報発信や、デジタル技術を活用した利用促進（分野 27：生活道路・公共交通）
- ・ デジタル技術の活用などによる業務改革や事務事業のスリム化、外部人材の活用、弾力的かつ適正な職員数の管理（分野 30：行政組織）

重要業績評価指標（K P I）

	指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
新	オンライン化した手続数	件	75	120	130	140	150	160
	※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。 毎年 10 件増を目標に設定。							
新	コンビニ交付等証明書発行件数の割合	%	27.2	35.0	39.0	43.0	47.0	50.0
	※令和 11 年度に 50%を目標に設定。							

主な個別計画

- 日南市行政経営プラン 2025
- 日南市 DX 推進方針

(32) 人口創出

《 分野横断 》

現状と課題

- 人口減少社会において、将来にわたり市の活力を持続させるためには、転出数の抑制や転入数の増加など、社会動態※70 へのアプローチが必要です。
- 出産や子育てに対する経済的な不安やライフスタイルの変化などにより出生数が減少しており、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必要です。
- 若者の結婚に対する経済的な不安や、出会いの機会の減少などにより、婚姻数が減少している傾向にあり、若者の結婚に対する希望を叶える支援が必要とされています。
- 人口減少や高齢化が進む中、地元住民のみでの地域活動には限界があり、地域外の人々との新たなつながりの創出が求められています。

重点施策

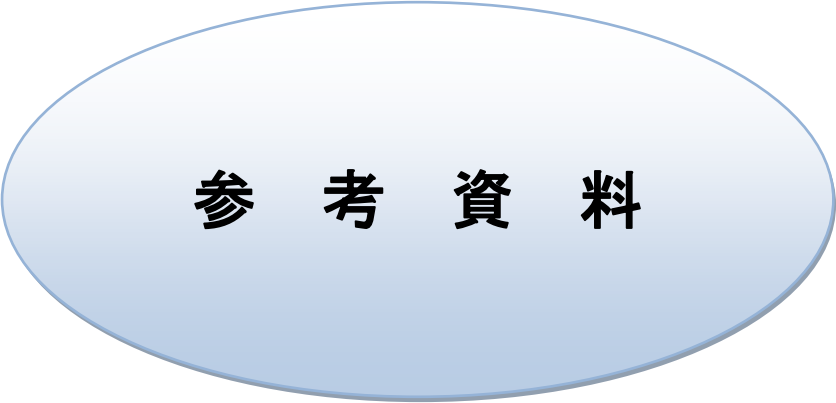
- 移住者の受入支援による、U I J ターン※71 の促進（戦略4）
- 出産・子育ての希望を叶える取組の推進（戦略4）
- 結婚を希望する若者が結婚しやすい環境整備（戦略4）
- 地域と多様に関わる「関係人口※72」の創出・拡大（戦略4）

《 横断する分野 》

- ・ 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制
〔重点施策：戦略3〕 ▶ 関連（戦略2）（分野1～4：農業・林業・水産業・商工業）
- ・ 日本語教室や国際交流イベント等の機会を活用した在住外国人への生活のサポート
〔重点施策：戦略2〕（分野10：国際交流）
- ・ 医療機関及び医療人材の確保による地域医療体制の維持〔重点施策：戦略2〕
▶ 関連（戦略4）（分野12：地域医療）
- ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化〔重点施策：戦略4〕
▶ 関連（戦略2）（分野14：子育て）
- ・ 子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実（分野14:子育て）
- ・ 働きながら安心して子育てができる支援の充実（分野14：子育て）

重要業績評価指標（K P I）

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
移住世帯数	世帯	60	60	66	72	79	86
※各年度前年比 10%の増を目標値として積算。							
空き家バンクにおける 成約数	件	33	39	42	46	50	55
※各年度前年比 10%の増を目標値として積算。							
出生数	人	226	200	200	200	200	200
※R6 年 10 月 1 日現在の出生数（203 人）を踏まえ、200 人の維持で積算。 （宮崎県現住人口等調査（10 月 1 日～9 月 30 日）における本市の出生数）							



参 考 資 料

3 参考資料

(1) 日南市総合計画等審議会委員名簿

(敬称略・順不同)

No.	区分	所属団体等	職名等	氏 名	備考
1	学 識 経 験 者	宮崎大学	地域資源創成学部 講 師	尾野 薫	会長
2	関係行政機関 の 職 員	日南公共職業安定所	所 長	廣瀬 和泰	
3		宮崎県南那珂農林振興局	総括次長	川崎 智子	
4		日南商工会議所女性会	副会長	福永 明子	
5	公 共 団 体 の 役 員	宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	金融担当常務理事	井上 裕市	
6		南那珂森林組合	参 事	江藤 祐樹	
7		南郷漁業協同組合	参 事	中嶋 俊彦	
8		日南市自治会連合会	会 長	益田 政司	副会長
9	各 種 団 体 の 役 員	日南市環境審議会	日南保健所 衛生環境課長	前田 修一郎	
10		日南市 P T A 協議会	副会長	守山 清	
11		株式会社宮崎銀行油津支店	支店長	冨満 正哉	
12		吉田産業株式会社	総務人事部長	坂元 真弓	
13		合同会社情報政策リサーチ&コンサルティング		小出 篤	
14		B T V 株式会社	局 長	中島 清貴	
15		わかすぎ保育園	施設長	安井 富士子	
16		日南看護専門学校	校 長	小川 淳子	
17		連合宮崎中央地域協議会 県南地区会議	副議長	水永 信介	
18	公 募 委 員			松岡 敏子	
19				本田 清大	
20				黒田 駿平	
21				福山 秀幸	

任期：令和5年9月29日から令和7年3月31日

(2) 日南市重点戦略プラン策定の経過

期 日	市民・議会・審議会等	庁 内
令和6年 4月		
5月1日 ～5月24日	まちづくり市民アンケート ・対 象：16歳以上、2,000人 ・回収率：30.7%	
5月31日		部課長会
6月13日		職員説明会 (策定作業に着手)
7月24日 ～8月2日		総合政策課長ヒアリング
9月20日		第1回総合計画策定連絡会議 (策定方針・体制・スケジュール 等の検討)
10月21日	第1回総合計画等審議会 (正副会長選出、策定方針・体制・ スケジュール等の決定)	
11月6日		第2回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証)
11月11日		第3回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証)
11月22日	第2回総合計画等審議会 (素案の検討・検証)	
11月25日		第4回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証) 部課長会
12月13日	市議会議員全員協議会 (途中経過の報告)	
12月14日	重点戦略プランシンポジウム (素案の説明など)	
12月14日 令和7年 1月5日	パブリックコメントによる 意見募集(1件の応募)	
1月15日		第5回総合計画策定連絡会議 (素案の審議)
1月17日		第6回総合計画策定連絡会議 (素案の最終確認)
1月27日	第3回総合計画等審議会 (諮問、計画案・答申内容の審議)	
2月3日	日南市総合計画等審議会 答申	
2月7日		庁議 (重点戦略プラン原案の決定)
2月25日 ～26日	特別委員会(予定)	
2月27日	議決(予定)	

(3) 用語解説

No.	用 語	掲載ページ	解 説
1	選択と集中	1,51	力を入れる分野を明確にし、その分野に資源を集中させること。
2	生産年齢人口	1	生産活動を支える 15 歳以上 65 歳未満の人口。生産年齢人口は「社会を担う中核である」とされている。
3	産業人材	3,5,7,9	人々が生活するうえで必要とするものを生み出したり、提供したりする経済活動人材。
4	スマート農林水産業	3,5,7	ロボット技術や情報通信技術（ICT）などの先端技術を活用して、農林水産業の生産性や収益性を向上させる取り組み。
5	ブランディング	3,5,7,9,11	地域が持つ魅力や資源を活かして、観光客や企業を誘致し、地域全体の活性化を図ること。
6	プロモーション	3,5,7,9,11	観光地や地域の魅力を発信して、観光客の呼び込みや販売促進を図る活動。
7	中山間地域	3,4	平野の外縁部から山間地にかけての、傾斜地が多く、生産・経済的条件が不利な地域を指す。
8	多面的機能支払	4	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する制度。
9	再造林	5	人工林を伐採した跡地に再び苗木を植えて人工林をつくること。
10	森林環境譲与税	5	令和 6 年度から個人住民税の枠組みを用いて、国税として 1 人年額 1,000 円を市町村が賦課徴収するもの。市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備に関する施策」に充てることとされている。
11	グリーン成長プロジェクト	5	本県の基幹産業である農林水産業分野を中心に、「再造林を核とした、ゼロカーボン社会と地域資源を活用した産業成長の実現」を目指すもの。
12	地産地消	5	地域で生産された農林水産物をその地域で消費する取り組み。
13	マーケットニーズ	7	ユーザーの志向や市場が求めているもの。
14	ICT 技術	9,37	通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
15	回遊性	11	買い物客が店舗内や商店街を歩き回ること。
16	観光ゾーニング	11	ここでは、都市計画およびその他既存計画を踏まえながら、観光の視点で面としての観光機能や観光利用の方向を想定することを指す。
17	ポートセールス	11,46	港のメリットを関連企業等に説明し、船舶や貨物を誘致するなど、港湾利用の促進を図る活動。
18	グローバル化	13,20	政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
19	健康寿命	13,21	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。
20	キャリア教育	13	児童・生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための能力や態度を育てる教育。
21	地域学校協働活動	16	地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
22	郷土愛	20	自分が生まれ育った故郷に対する愛情、愛着。

No.	用 語	掲載ページ	解 説
23	健康格差	21	住んでいる地域や所得・職業などといった社会経済の違いによって人々の健康状態に差があること。
24	生活習慣病	21,22	食習慣、運動習慣など、日頃の生活習慣が要因となって発症する病気の総称。
25	ゲートキーパー	21,22	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、言わば、「命の門番」とも位置づけられる。
26	メンタルヘルス	21,53	体の健康ではなく、こころの健康状態を意味する。
27	地域医療	23	地域住民の健康維持・増進を目的として、医療機関が主導し、地域の行政機関、住民、企業などが連携して取り組む総合的な医療活動。
28	急性期	23	急性疾患において、発症し始めた段階、症状があらわれ急激に進行する段階。
29	メディカルサイエンスユースカレッジ	24	日南市内の高校生を対象に、地域医療について学び・触れる機会を提供することで、将来医療従事者として地域に貢献する人材の発掘及び育成を図ることを目的に開催する体験実習。
30	地域包括ケアシステム	25	人口減少社会における介護需要の急増という困難な課題に対して、医療・介護などの専門職から地域の住民一人ひとりまで様々な人たちが力を合わせて対応していこうというシステム。
31	成年後見制度	25,26	法定後見制度と任意後見制度の2つがあり、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が十分でない方々を保護し、財産管理や契約などの支援をする制度。
32	Net4U	26	地域内の病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護事業所等が患者の情報を共有することができる、地域包括ケアシステム対応したヘルスケア・ソーシャル・ネットワーキング・サービスのこと。
33	認知症高齢者等 SOS 見守り声かけネットワーク	26	認知症等により行方不明の恐れのある方の情報（特徴や写真）を事前に市に届けることで関係機関と情報共有を図り、万一、行方不明になった際には、地域ぐるみで早期発見に努める仕組み。
34	こども家庭センター	27	妊産婦やこどもとその家庭が安心した生活を送れるよう「児童福祉」と「母子保健」が一体となり、それぞれの家庭の状況に応じた支援を切れ目なく行う。
35	こどもまんなか社会	27	子どもや若者の視点に立ち、子どもにとって最善の利益を第一に考え、当事者の意見を政策に反映する社会ビジョンのこと。
36	基幹相談支援センター	29	地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体・知的・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じて必要な役割を担う。
37	放課後等ディサービス	29	支援を必要とする障がいのある子どもに対して、学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図るもの。
38	避難行動要支援者	31,41,42	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人（要配慮者）のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。
39	まるごと福祉相談窓口	31	「子育て、介護、ひきこもり、DV被害、生活困窮、成年後見制度」など、福祉に関する様々な相談を受ける窓口。
40	性的指向	32	恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向。
41	多様な性	32	性別や性的指向、性自認など、人によって様々な側面があることを意味する言葉。
42	食品ロス	34	まだ食べられるのに廃棄される食品。
43	省エネ・再エネ	34	太陽・風力・地熱・水力などの自然由来で二酸化炭素（CO2）を排出せずに活用できるエネルギー。
44	ゼロカーボンシティ	34	「2050 年までに二酸化炭素を実質ゼロにする」と宣言した自治体。

No.	用 語	掲載ページ	解 説
45	地域脱炭素ビジョン実施計画	35	温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すためにまとめた計画。
46	特定空き家	36,37	空家等対策特別措置法上、「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等」。
47	耐水化	38	下水道施設において、河川氾濫等の災害時においても、一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制する対策。
48	個別避難支援計画（マイタイムライン）	40,41	災害時に自ら避難することが難しい一人暮らしの高齢者、要介護者、障がい者等（災害時避難行動要支援者）がどのような避難行動をとれば良いのかについて、あらかじめ本人・家族と確認し作成する、一人一人の状況に合わせた個別の避難行動計画。
49	国土強靱化	42	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築すること。
50	立地適正化計画	44	居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡し、持続可能な都市構造を目指す包括的なマスタープラン。
51	居住誘導区域	44	人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。
52	都市機能誘導区域	44	医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点到に誘導し、集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。
53	デマンド型乗合タクシー	47	事前予約型の輸送手段で、タクシーに準じた利便性と乗合・低料金というバスに準じた特徴を兼ね備えた移動サービス。
54	SNS	48	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）。友だちなどとなつがって、文書や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。
55	自主財源比率	51	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金などの地方自治体が自主的に収入しうるもの。
56	標準財政規模	51	地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの。
57	企業版ふるさと納税	51	国が認定した地域再生計画に位置づけられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行うもの。
58	デジタル社会	52	デジタル技術をさまざまな分野に活用することで、国民が幸せに暮らせる社会。
59	フレックスタイム制	52	労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務の調和を図りながら効率的に働くことができる制度。
60	テレワーク	52	I C T（情報通信技術）を活用し、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事を行い、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
61	PDCA サイクル	52	証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
62	オンライン手続き	54	パソコンやスマートフォンなどから、自宅等にいながら、自治体の行政手続き等が行えること。
63	プロセス	54	仕事を進める方法。手順。
64	マイナンバーカード	54	マイナンバーが記載された、ICチップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、本人の顔写真等が表示されているカード。
65	AI チャットボット	54	人工知能技術を活用して人間との対話を自動化するプログラム。
66	BPR	54	BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）は、業務本来の目的に向かって既存の業務などを抜本的に見直し、プロセスの視点で業務内容や業務フローをデザインし直すこと。

No.	用 語	掲載ページ	解 説
67	RPA	54	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）はデスクワーク（定型作業）を、AI を備えたソフトウェアを使用し、事務の代行・自動化を行う仕組み。
68	フリーアドレス	54	オフィスの中で、固定席を持たずに好きな席で働くワークスタイルのこと。
69	社会動態	56	人口増減要因のうち、「社会動態」とは転入、転出をいい、「自然動態」とは出生、死亡をいう。
70	UIJ ターン	56	UIJ ターンは、以下の頭文字をとった言葉。 ・U ターンは、出身地から進学や就職のため転出した後、出身地に戻ること。 ・I ターンは、出身地にかかわらず、住みたい地域を選び移り住むこと。 ・J ターンは、出身地から進学や就職のため転出した後、出身地の近隣地域に戻る こと。
71	関係人口	56	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。
72	重要業績評価指標（KPI）	頻出	最終目標に向けてどの程度達成できているのかを分かりやすく評価するための具体的な目標・目印。